



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
 コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長 (氏名) 高橋 哲也
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	113,344	△10.0	△4,063	—	△4,277	—	△6,027	—
2017年12月期	125,999	△2.4	△4,287	—	△4,206	—	△11,090	—

(注) 包括利益 2018年12月期 △6,836百万円 (—%) 2017年12月期 △10,797百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△136.75	—	△15.8	△5.1	△3.6
2017年12月期	△213.16	—	△23.6	△4.4	△3.4

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 △27百万円 2017年12月期 238百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	75,949	34,853	45.8	689.05
2017年12月期	90,441	41,548	45.9	797.13

(参考) 自己資本 2018年12月期 34,768百万円 2017年12月期 41,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△1,950	3,196	△1,414	17,147
2017年12月期	1,952	△397	△1,148	17,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年12月期期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	△17.1	△700	—	△1,100	—	4,300	—	106.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	52,230,393株	2017年12月期	52,230,393株
② 期末自己株式数	2018年12月期	12,040,107株	2017年12月期	201,588株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	44,080,710株	2017年12月期	52,028,126株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	74,406	△16.5	△5,211	—	△4,706	—	△6,355	—
2017年12月期	89,145	△12.4	△5,952	—	△5,565	—	△10,819	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	△144.18	—
2017年12月期	△207.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	59,327		32,321		54.5	628.14		
2017年12月期	73,864		39,318		53.2	755.70		

(参考) 自己資本 2018年12月期 32,321百万円 2017年12月期 39,318百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社のホームページに掲載しております。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期	—	15,178,083.00	—	15,178,083.00	30,356,166.00
2019年12月期(予想)	—	20,000,000.00	—	20,000,000.00	40,000,000.00

(注) 上記のA種優先株式は、2018年3月30日に5株発行しております。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 上記のB種優先株式は、2018年3月30日に9株発行しております。

(参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2018年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末	期末	合計
1株当たり配当金	15,178,083円00銭	15,178,083円00銭	30,356,166円00銭
配当金総額	75百万円	75百万円	151百万円

(注) 純資産減少割合 第2四半期末 0.002 期末 0.002

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続する中、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米中間の通商問題を始め、新興国の政治・経済に関する不確実性など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。小売業界におきましては、賃金上昇ペースの鈍化や生活物価の上昇等の要因から、実質所得の伸びは力強さを欠いており、依然、消費者の生活防衛意識は高く、消費者の節約志向と価値観の多様化への対応、配送業界からの運賃値上げへの対応、さらには業態を超えた企業間競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

当連結会計年度の売上高は、通信販売事業において販売チャネル戦略・販促施策の見直し及びMD（マーチャンダイジング）改革等を進めてまいりましたが、複雑化した事業構造が足枷となり進捗が遅れが生じ、1,133億44百万円（前期比10.0%減）となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業における在庫水準適正化を目的とした廃棄損計上、処分予定在庫の評価損計上及びバーゲン販売等により、売上総利益率は大幅に悪化し、営業損失は40億63百万円（前期は42億87百万円の営業損失）となりました。経常損失は42億77百万円（前期は42億6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は、希望退職の実施に伴う特別退職金の計上等により60億27百万円（前期は110億90百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(事業別概要)

[通信販売事業]

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当連結会計年度の売上高は864億52百万円（前期比14.6%減）となりました。営業損失は56億33百万円（前期は57億7百万円の営業損失）となりました。

[ブライダル事業]

ハウスウェディングを中心とするブライダル事業の当連結会計年度の売上高は193億86百万円（前期比6.9%増）となりました。営業利益は10億4百万円（前期比4.3%増）となりました。

[法人事業]

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は51億61百万円（前期比6.8%増）となりました。営業利益は3億39百万円（前期比9.5%減）となりました。

[その他]

子育て支援事業と保険・クレジットなどを主とするサービス事業等を行うその他の事業は、2017年7月に化粧品の製造販売事業を行う株式会社ユイット・ラボラトリーズを子会社化したこともあり、当連結会計年度の売上高は23億43百万円（前期比33.7%増）となりました。営業利益は2億25百万円（前期比178.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて144億91百万円減少し、759億49百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ84億47百万円減少し、404億6百万円となりました。これは、商品及び製品が68億28百万円、未収入金が11億6百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が19億53百万円、無形固定資産が2億42百万円、投資その他の資産が38億48百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ60億44百万円減少し、355億42百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億96百万円減少し、287億70百万円となりました。これは、1年内償還予定の新株予約権付社債が43億40百万円増加した一方で、電子記録債務が27億74百万円、買掛金が12億86百万円、その他が3億70百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ65億円減少し、123億26百万円となりました。これは、新株予約権付社債が50億円、長期借入金が8億13百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ66億95百万円減少し、348億53百万円となりました。これは、利益剰余金が13億33百万円増加した一方で、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得の結果、自己株式が67億84百万円増加したことが主な要因であります。なお、2018年3月に実施したREVICパートナーズ株式会社が無限責任組合員として運営管理する地域中核企業活性化投資事業有限責任組合に対する第三者割当による優先株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ35億円増加いたしました。2018年4月に会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額をそれぞれ35億円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき実施いたしました欠損填補により、資本剰余金は70億71百万円減少し利益剰余金が同額増加しております。この結果、自己資本比率は45.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は171億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億76百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、19億50百万円の支出（前期は19億52百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少額67億78百万円、減価償却費18億7百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失60億16百万円、仕入債務の減少額35億88百万円、事業構造改革費用の支払額19億60百万円でありま

す。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、31億96百万円の収入（前期は3億97百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入25億27百万円、定期預金の払戻による収入22億26百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出19億97百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、14億14百万円の支出（前期は11億48百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、株式の発行による収入69億75百万円であり、主なマイナス要因は、自己株式の取得による支出67億85百万円、長期借入金の返済による支出13億71百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2016年期末	2017年期末	2018年期末
自己資本比率 (%)	51.5	45.9	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	37.3	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	9.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	12.6	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の新株予約権付社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、連結配当性向30%を目安として継続的な利益還元を努めることを基本としておりますが、今期の普通配当につきましては、純損失を計上したことから誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また次期の普通配当金につきましては、中期経営計画の推進と、経営の安定性・安全性の観点より自己資本の拡充が最優先課題のため、誠に遺憾ながら中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2019年12月期（予想）	94,000	△700	△1,100	4,300
2018年12月期（実績）	113,344	△4,063	△4,277	△6,027
増減率（%）	△17.1	—	—	—

売上高につきましては、当社グループを取り巻く厳しい経営環境に加え、通信販売事業において進めている事業規模の適正化（商品型数の削減等）の影響が大きく、当連結会計年度比17.1%の減収を予想しております。

利益面におきましては、物流コストの上昇等の利益圧迫要因が予想されるものの、通信販売事業において当期実施した在庫縮減及び人件費適正化等の効果が見込まれること、ブライダル事業等の通信販売事業以外の事業について概ね当期と同水準の業績が見込まれること等により、当連結会計年度比で大幅な改善を見込んでおります。しかしながら、2019年12月期も引き続き事業構造改革の過程にあり、オペレーション改革等、一部の施策の効果発現は2020年12月期となるため、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の計上を見込むものの、営業利益及び経常利益は上記のとおり赤字予想としております。なお、事業構造改革は概ね2020年12月期に完了し、その効果により2020年12月期には黒字化できるものと考えております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失42億87百万円、親会社株主に帰属する当期純損失110億90百万円を計上し、当連結会計年度においても、営業損失40億63百万円、親会社株主に帰属する当期純損失60億27百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、これらを解消し、業績回復を実現するため、2019年度より始まり2021年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、通信販売事業を中心に事業構造改革を進めております。

この改善施策は、

- ①事業規模の適正化（商品型数の削減、在庫の縮減等）、
- ②オペレーション改革（生産リードタイムの短縮、正価販売割合の向上、余剰在庫の抑制、仕入先との協業強化等）、
- ③カタログ起点での集客モデル再構築（アナログ・デジタル連携型集客モデルの構築、媒体計画・配布方法の見直し、デジタルマーケ・Web接客の進化による接客品質の向上等）、
- ④組織・人員体制の見直し（組織の統廃合、希望退職の実施等）、
- ⑤コスト削減・資産処分（部門機能集約及び大阪本社の売却等）、
- ⑥グループ会社の再編（機能系子会社の集約等）

を含む抜本的なものであり、通信販売事業における在庫縮減及び人件費適正化等の一部の施策についてはすでに完了しており、2019年度にはその効果が発現する見込みとなっております。さらに、再成長に向けた施策として、新たなマーケティング戦略による販売力強化を進めてまいります。これらを実行することにより、強固な収益基盤の構築と再成長を実現し、業績回復及び安定化に努めてまいります。

また、当連結会計年度末において現金及び預金171億50百万円を保有しております。さらに、取引金融機関との総額100億円のコミットメントライン契約を締結しており、十分な運転資金が確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,328	17,150
受取手形及び売掛金	5,481	5,532
商品及び製品	16,561	9,732
原材料及び貯蔵品	171	186
未収入金	7,216	6,110
その他	2,242	1,828
貸倒引当金	△147	△133
流動資産合計	48,854	40,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,439	37,935
減価償却累計額	△26,722	△24,329
建物及び構築物(純額)	13,716	13,606
機械装置及び運搬具	8,522	6,691
減価償却累計額	△8,309	△6,400
機械装置及び運搬具(純額)	213	290
工具、器具及び備品	2,493	2,351
減価償却累計額	△2,188	△2,036
工具、器具及び備品(純額)	305	314
土地	10,451	8,477
リース資産	741	652
減価償却累計額	△419	△373
リース資産(純額)	321	279
建設仮勘定	8	95
有形固定資産合計	25,016	23,063
無形固定資産		
のれん	1,992	1,736
その他	715	729
無形固定資産合計	2,708	2,466
投資その他の資産		
投資有価証券	7,630	6,458
長期貸付金	770	692
敷金及び保証金	1,942	1,888
その他	3,784	1,154
貸倒引当金	△265	△180
投資その他の資産合計	13,861	10,012
固定資産合計	41,586	35,542
資産合計	90,441	75,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,406	6,631
買掛金	6,123	4,836
短期借入金	1,416	1,468
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	4,340
リース債務	112	112
未払金	7,066	6,708
未払費用	1,452	1,200
未払法人税等	222	318
未払消費税等	416	66
販売促進引当金	408	305
賞与引当金	581	291
その他	2,860	2,489
流動負債合計	30,066	28,770
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	—
長期借入金	10,613	9,799
リース債務	1,031	918
繰延税金負債	943	529
再評価に係る繰延税金負債	202	74
退職給付に係る負債	81	69
役員株式給付引当金	7	2
資産除去債務	735	778
その他	212	153
固定負債合計	18,826	12,326
負債合計	48,892	41,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金	23,860	23,712
利益剰余金	△4,859	△3,526
自己株式	△149	△6,932
株主資本合計	41,155	35,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	605
繰延ヘッジ損益	219	60
土地再評価差額金	△1,056	△1,346
為替換算調整勘定	△40	△61
退職給付に係る調整累計額	△19	△47
その他の包括利益累計額合計	318	△789
非支配株主持分	74	84
純資産合計	41,548	34,853
負債純資産合計	90,441	75,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	125,999	113,344
売上原価	71,437	65,019
売上総利益	54,561	48,325
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,771	6,179
販売促進費	14,149	11,283
販売促進引当金繰入額	408	305
貸倒引当金繰入額	146	117
貸倒損失	18	—
役員報酬	357	317
給料及び手当	10,531	8,515
賞与	910	494
賞与引当金繰入額	571	553
減価償却費	2,154	1,758
その他	22,830	22,862
販売費及び一般管理費合計	58,848	52,388
営業損失(△)	△4,287	△4,063
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	87	60
持分法による投資利益	238	—
債務勘定整理益	191	271
雑収入	175	220
営業外収益合計	720	582
営業外費用		
支払利息	155	145
持分法による投資損失	—	27
支払手数料	316	518
雑損失	167	105
営業外費用合計	639	796
経常損失(△)	△4,206	△4,277
特別利益		
固定資産売却益	4	25
投資有価証券売却益	715	517
補助金収入	210	46
その他	4	—
特別利益合計	935	590
特別損失		
固定資産除売却損	55	36
固定資産圧縮損	198	46
減損損失	5,473	489
事業構造改革費用	1,902	1,459
預金解約清算金	—	273
その他	0	22
特別損失合計	7,629	2,329
税金等調整前当期純損失(△)	△10,899	△6,016
法人税、住民税及び事業税	175	256
法人税等調整額	4	△255
法人税等合計	179	1
当期純損失(△)	△11,079	△6,018
非支配株主に帰属する当期純利益	10	9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,090	△6,027

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純損失(△)	△11,079	△6,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△611
繰延ヘッジ損益	97	△171
為替換算調整勘定	13	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	238	△22
その他の包括利益合計	282	△818
包括利益	△10,797	△6,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,807	△6,846
非支配株主に係る包括利益	10	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,304	23,860	12,385	△151	58,399
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純損失			△11,090		△11,090
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			△5,927		△5,927
連結範囲の変動			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△17,245	1	△17,243
当期末残高	22,304	23,860	△4,859	△149	41,155

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,271	△11	△6,983	△143	△23	△5,890	64	52,572
当期変動額								
剰余金の配当								△208
親会社株主に帰属する当期純損失								△11,090
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								△5,927
連結範囲の変動								△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	230	5,927	103	3	6,209	10	6,219
当期変動額合計	△55	230	5,927	103	3	6,209	10	△11,024
当期末残高	1,216	219	△1,056	△40	△19	318	74	41,548

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,304	23,860	△4,859	△149	41,155
当期変動額					
新株の発行	3,500	3,500			7,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△75			△75
資本金から剰余金への振替	△3,500	3,500			—
親会社株主に帰属する当期純損失			△6,027		△6,027
欠損填補		△7,071	7,071		—
自己株式の取得				△6,785	△6,785
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			289		289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△147	1,333	△6,782	△5,596
当期末残高	22,304	23,712	△3,526	△6,932	35,558

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,216	219	△1,056	△40	△19	318	74	41,548
当期変動額								
新株の発行								7,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△75
資本金から剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純損失								△6,027
欠損填補								—
自己株式の取得								△6,785
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△610	△158	△289	△20	△28	△1,108	9	△1,098
当期変動額合計	△610	△158	△289	△20	△28	△1,108	9	△6,695
当期末残高	605	60	△1,346	△61	△47	△789	84	34,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△10,899	△6,016
減価償却費	2,196	1,807
減損損失	5,473	489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△98
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△29	△102
賞与引当金の増減額(△は減少)	581	△290
受取利息及び受取配当金	△114	△90
支払利息	155	145
持分法による投資損益(△は益)	△238	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△715	△516
固定資産除売却損益(△は益)	50	10
固定資産圧縮損	198	46
補助金収入	△210	△46
事業構造改革費用	1,902	1,459
預金解約清算金	—	273
売上債権の増減額(△は増加)	△1,503	△100
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,454	6,778
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,086	1,334
仕入債務の増減額(△は減少)	△302	△3,588
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△858	△1,333
その他	183	29
小計	2,403	219
利息及び配当金の受取額	132	107
利息の支払額	△154	△145
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△428	△172
事業構造改革費用の支払額	—	△1,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,952	△1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,165	△1,997
有形固定資産の売却による収入	5	2,527
無形固定資産の取得による支出	△529	△570
補助金の受取額	309	46
定期預金の払戻による収入	—	2,226
投資有価証券の取得による支出	△150	△138
投資有価証券の売却による収入	1,754	849
子会社株式の取得による支出	△835	—
関係会社の有償減資による収入	450	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△302	—
その他	65	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	3,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	10
長期借入れによる収入	2,800	600
長期借入金の返済による支出	△1,656	△1,371
新株予約権付社債の償還による支出	△2,000	△653
株式の発行による収入	—	6,975
自己株式の取得による支出	△0	△6,785
配当金の支払額	△209	△77
その他	△122	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	366	△176
現金及び現金同等物の期首残高	16,600	17,323
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	357	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,323	17,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フィールライフの解散及び清算について決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、通信販売事業におけるシニア層へのアプローチの強化を目的として株式会社フィールライフを設立し、2017年3月1日に旧株式会社JFRオンラインの全事業を譲受いたしました。しかしながら、当初の単独事業として運営し成長させる狙いでは、総合通販として保持しなくてはならない通販インフラの負担やベルメゾンとの事業シナジーの得にくさ、顧客層の連続性の図りにくさなどが存在し、当初想定した進捗に遅れが生じると判断いたしました。

また、当社における通信販売事業の業績も大幅に悪化しており、抜本的な事業構造改革を集中的に進めることが急務となっております。このため、同社の事業の採算性及び成長可能性並びに当社事業との親和性等について再評価した結果、顧客層の連続性は当社内で一元化して取組み、事業インフラも共通化して進めることが両事業にとって最善であると判断し、株式会社フィールライフが保有する顧客情報等を移管・一元的運営を行うことを決定、同社を解散及び清算することいたしました。

なお、株式会社フィールライフは、2019年5月31日までこれまでどおり事業を継続し、運営の一部を移管後、清算する予定です。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- (1) 名称 株式会社フィールライフ
- (2) 事業内容 通信販売事業
- (3) 出資比率 当社100%

3. 解散及び清算の時期

- ・取締役会決議(当社) 2018年10月26日
- ・臨時株主総会(当事会社) 2019年6月30日(予定)
- ・清算終了 2019年9月(予定)

4. 当該子会社の状況、負債総額(2018年12月31日現在)

純資産額 97百万円
 総資産額 1,536百万円
 負債総額 1,439百万円

5. 当該解散による会社の損失見込額

当連結会計年度に事業改革構造費用69百万円を特別損失に計上しております。

6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散が当社グループの営業活動等へ及ぼす影響は軽微であると想定しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,279	18,132	4,833	124,245	1,753	125,999	—	125,999
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,016	1	160	1,178	33	1,212	△1,212	—
計	102,295	18,134	4,994	125,424	1,787	127,211	△1,212	125,999
セグメント利益又は 損失(△)	△5,707	963	375	△4,368	80	△4,287	0	△4,287
セグメント資産	68,155	20,220	868	89,244	2,142	91,386	△945	90,441
その他の項目								
減価償却費	1,117	1,025	25	2,168	28	2,196	—	2,196
のれん償却額	—	216	—	216	20	236	—	236
持分法適用会社への投資額	547	3,358	—	3,905	—	3,905	—	3,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,063	414	0	1,478	69	1,548	—	1,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△945百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,452	19,386	5,161	111,001	2,343	113,344	—	113,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,015	0	168	1,184	52	1,236	△1,236	—
計	87,468	19,386	5,330	112,185	2,395	114,581	△1,236	113,344
セグメント利益又は 損失(△)	△5,633	1,004	339	△4,288	225	△4,063	0	△4,063
セグメント資産	53,006	21,192	872	75,071	2,183	77,254	△1,305	75,949
その他の項目								
減価償却費	771	966	21	1,758	49	1,807	—	1,807
のれん償却額	—	216	—	216	40	256	—	256
持分法適用会社への投資額	610	3,265	—	3,876	—	3,876	—	3,876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	916	1,894	10	2,821	241	3,062	—	3,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、サービス事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,305百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	通信販売事業	ブライ ダル 事業	法人事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,877	550	—	44	—	5,473

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	通信販売事業	ブライ ダル 事業	法人事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	476	10	—	3	—	489

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
1株当たり純資産額	797円13銭	689円05銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△213円16銭	△136円75銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度177千株、当連結会計年度174千株）。また、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度178千株、当連結会計年度177千株）。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△11,090	△6,027
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
（うちA種優先株式配当額（百万円））	（—）	（—）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△11,090	△6,027
期中平均株式数（千株）	52,028	44,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（連結範囲の変更を伴う子会社株式の一部譲渡及び子会社による第三者割当増資）

当社は、2018年10月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベルネージュダイレクト（以下BNDという）の株式について、当社が保有する株式の一部を雪印メグミルク株式会社（以下雪印メグミルクという）へ譲渡すること及びBNDが雪印メグミルクを引受先とする第三者割当による新株式発行を行うことに関し、雪印メグミルク及びBNDとの間で基本合意書を締結することを決議し、2019年1月9日に実行いたしました。

今回の株式譲渡と第三者割当増資によって、BNDに対する当社の議決権所有割合は33.4%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

1. 子会社株式の一部譲渡及び同社による第三者割当増資の理由

BNDは機能性食品とともに内祝いギフト等の通信販売事業を行っており、売上高は堅調に推移しておりますが、近年は機能性食品の売上割合が大きくなってきています。また雪印メグミルクは機能性食品事業の成長モデル構築に向け取り組んでおり、その一環として雪印メグミルクがBND株式を追加取得し子会社化するものであります。

なお、BNDの資本構成の変更後も、3社のノウハウや経営資源を相互に提供・活用することにより、安定的な収益機会を確保できるものと考えております。

2. 株式譲渡の相手会社の名称

雪印メグミルク株式会社

3. 株式譲渡の時期

- ・株式譲渡契約書締結 2018年12月19日
- ・株式譲渡 2019年1月9日
- ・BNDによる第三者割当増資 2019年1月9日

4. 当該子会社の概要

名称 株式会社ベルネージュダイレクト
 事業内容 通信販売業務及びその請負業務／食料品の販売業務／日用雑貨の販売業務／その他業務
 当社との取引関係 役員の兼任及び債務保証を行っております。

5. 株主構成変更の内容

- (1) 当社は、保有するBNDの株式3,324株を雪印メグミルクに譲渡いたしました。
- (2) 雪印メグミルクは、BNDの株式を第三者割当増資により3,324株取得いたしました。
- (3) 上記(1)(2)によりBNDの株主構成は以下のとおりとなりました。

	変更前	変更後
当社	8,895株 (66.6%)	5,571株 (33.4%)
雪印メグミルク	4,460株 (33.4%)	11,108株 (66.6%)
合計	13,355株	16,679株

※カッコ内は議決権比率です。

※譲渡金額については株式譲渡先との協議により非公表とさせていただきます。

6. 今後の見通し

本件により、今後の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点では軽微であります。

(連結子会社の吸収合併、連結子会社間の合併)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である千趣会ゼネラルサービス株式会社及び株式会社千趣ビジネスサービスの2社の吸収合併、連結子会社である千趣会コールセンター株式会社と千趣会サービス・販売株式会社の合併について決議し、2019年1月1日に実行いたしました。

I. 連結子会社2社の吸収合併について

1. 合併の目的

千趣会ゼネラルサービス株式会社は保険・クレジット等のサービス事業を、株式会社千趣ビジネスサービスは当社管理業務の一部受託を各々行ってまいりましたが、当社グループにおける経営資源の有効活用及び経営効率の向上を図るため、吸収合併を行いました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

企業の名称 株式会社千趣会

事業の内容 通信販売業/プライダル事業/法人事業/その他

(消滅会社①)

企業の名称 千趣会ゼネラルサービス株式会社

事業の内容 サービス業

(消滅会社②)

企業の名称 株式会社千趣ビジネスサービス

事業の内容 サービス業

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、千趣会ゼネラルサービス株式会社及び株式会社千趣ビジネスサービスの2社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社千趣会

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

II. 連結子会社間の合併について

1. 合併の目的

千趣会コールセンター株式会社はテレマーケティング事業を、千趣会サービス・販売株式会社は通信販売事業の販売促進及び顧客開拓事業を各々行ってまいりましたが、当社グループにおける経営資源の有効活用及び経営効率の向上を図るため、両社を合併することといたしました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業

(存続会社)

企業の名称 千趣会コールセンター株式会社

事業の内容 テレマーケティング事業

(消滅会社)

企業の名称 千趣会サービス・販売株式会社

事業の内容 通信販売事業の販売促進及び顧客開拓事業

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

千趣会コールセンター株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、千趣会サービス・販売株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

千趣会コールセンター株式会社

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な資産の譲渡)

当社は、2019年1月25日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、資産効率及び業務効率の向上と収益改善を図るため、これまで分散していた各部門及びグループ会社の拠点集約を進めており、この一環として下記固定資産を売却することといたしました。

2. 譲渡する資産及び譲渡先の概要

資産の内容及び所在地	譲渡益(予定)	現況
土地及び建物 大阪市北区同心1丁目8番9号他	5,537百万円	大阪本社

※譲渡先及び譲渡価額並びに帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により公表は差し控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。

3. 譲渡の日程

- ・契約締結日 2019年1月25日
- ・物件引渡期日 2019年3月29日

4. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2019年12月期第1四半期において、固定資産売却益5,537百万円を特別利益に計上する見込みです。